

「解雇したくない」貸し切りバス社長

切実「雇調金延長を」

緊急事態宣言で自衛が求められた事業種以外でも経営危機に直面する企業が増えています。宣言の対象となった千葉県成田市で中国からのインバウンド（訪日外国人旅行者）を相手にした貸し切りバス会社「楽喜（ラッキー）交通」を経営する社長の須藤浩志さん（52）。「2月末以降、雇調金調整助成金の延長がないなら従業員は全員解雇にせざるを得なくなる」と声を落とします。新型コロナウイルスの第3波のなか、営業ができない、見通しがもてない日々を送っています。

（遠藤寿人）

千葉・成田

バスを11台保有し、常用ドライバー10人を雇用しています。昨年の2月から稼働はゼロ。12カ月連続で仕事がありません。そんななか、雇用調整助成金（雇調金）の特例措置を利用し、ドライバーの雇用を維持してきました。

融資も受け1200万円ほど手元にあります。特例で猶予されている社会保険料と厚生年金保険料を合わせて700万円と消費税も納める必要があります。車庫代や自動車保険料など

固定費は毎月、待たなしで出ていきます。

解雇等を行わず雇用を維持した中小企業には休業手当の10割を助成する雇調金の特例措置は2月末までです。

昨年12月いっぱいまでとが立たずに諦める会社も結構ありました。須藤さんは、雇調金が延長されるか、アジアからの観光事業が再開される見通しがつくか2月末まで見極めるといいます。

「コロナがこれだけ長引くとは思っていません。しみじみ語る須藤さん

「見通しもてない」

ん。日本共産党など野党は、雇調金特例措置の延長や持続化給付金の複数回の支給などを政府に求めています。「雇調金の延長もだが、200万円の持続化給付金をもう一回ほしいな。今の会社になって8年。コロナがなければ無借金でやってきた。今回さえ乗り切れば……」と悔しさをにじませました。



乗降客もまばらな貸し切りバス。日、東京都新宿区